

## 2 ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営に向けた主な取組

様式3

取組項目	市政改革プランとの関連	取組の方針・目標内容 (いつまでにどのようなことをめざして取り組むのか)	平成25年度の取組内容
○中期経営計画の推進		<p>○地下鉄事業中期経営計画 民営化に向けて、更なる経営の健全化の取組みを進め、平成27年度に経常利益率15%以上の利益確保を目指す</p> <p>○バス事業中期経営計画 持続可能なバスサービスを提供するため、当面のキャッシュフローを確保し、平成25年度以降、現金資金を枯渇させないことを目指す</p>	<p>○地下鉄事業中期経営計画 引き続き、人件費・経費の見直しを進めるとともに増収策に取り組むなど、関西屈指の鉄道事業者になるべく、さらなる経営基盤の強化に取り組み、企業としての成長を図る</p> <p>○バス事業中期経営計画 平成24年度・平成25年度を集中取組期間と位置づけ、引き続き、人件費・経費の見直しや増収対策などに取り組む、安定的なキャッシュフローを確保できるよう抜本的な改革に取り組む</p>
○バス事業の民営化に向けた取組み	改革PT	<p>○適正な費用構造への見直し 抜本的な人件費・経費の見直しなどに取り組むとともに、ネットワークのあり方やそれに基づく維持すべき地域輸送について、運行主体や公費負担のあり方などを区及び関係局とともに検討を進める。</p>	<p>○抜本的な人件費・経費の見直しなどに取り組むとともに、ネットワークのあり方やそれに基づく維持すべき地域輸送について、運行主体や公費負担のあり方などを区及び関係局とともに検討を進める</p> <p>○「地域サービス系路線」については、区長会からの要請を受け、地域サービス系路線の一般バス41系統及び目標値をクリアした赤バス3系統について、運行に必要な経費に対する財源措置がなされることを前提に交通局が1年間暫定的に運行</p>
○地下鉄事業の民営化に向けた取組み	改革PT	<p>○地下鉄事業民営化基本方針をもとに、平成27年度の民営化を目指して具体的な検討を進める</p>	<p>○民営化推進室において引き続き検討を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デューデリジェンスを実施するとともに、会社設立に必要な手続きを検討する</li> <li>・民営化会社の組織体制、人事労務体制等を検討する</li> <li>・民営化に向け、国その他の関係機関、金融機関との調整・交渉を行う</li> <li>・民営化を見据え、組織・労務課題などについて企業管理者の権限を最大限に発揮して、独自にスピード感をもった取組みを進める</li> </ul>